

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月28日

【事業年度】 第146期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社精養軒

【英訳名】 Kabushiki Kaisha Seiyoken.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 酒井 裕

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 横溝 孝典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野公園4番58号

【電話番号】 東京(3821)2181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 横溝 孝典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高	(千円)	3,658,157	3,762,189	3,713,300	3,706,742	3,492,229
経常利益 (は経常損失)	(千円)	108,236	183,298	90,389	77,000	30,266
当期純利益 (は当期純損失)	(千円)	91,094	267,105	81,668	74,028	50,361
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)		14,345	18,623	24,938	
資本金	(千円)	131,400	131,400	131,400	131,400	131,400
発行済株式総数	(株)	2,628,000	2,628,000	2,628,000	2,628,000	2,628,000
純資産額	(千円)	3,697,648	3,357,642	3,347,214	3,319,942	3,217,465
総資産額	(千円)	5,614,633	5,325,434	5,286,884	4,733,260	4,567,326
1株当たり純資産額	(円)	1,420.98	1,290.43	1,286.63	1,276.25	1,236.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 ()	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (は当期純損失)	(円)	35.01	102.65	31.39	28.46	19.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.9	63.0	63.3	70.1	70.4
自己資本利益率	(%)	2.6		2.4	2.2	
株価収益率	(倍)	43.7		31.5	27.5	
配当性向	(%)	28.6		31.9	35.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,631	308,042	253,379	191,177	97,471
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,094	389,097	224,205	81,759	27,192
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,929	13,437	39,362	476,317	26,068
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	818,606	724,114	713,926	510,545	554,756
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名) (名)	190 (121)	185 (139)	188 (136)	187 (146)	197 (156)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載していません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれていません。
- 3 第142期については持分法を適用した場合の投資利益について、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載を省略しております。また、第146期については関連会社が存在しないため記載をしておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第143期及び第146期は潜在株式がないため、かつ当期純損失が計上されているため記載していません。第142期、第144期及び第145期は潜在株式がないため記載していません。
- 5 第143期及び第146期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。

2 【沿革】

- 明治5年4月 東京築地にフランス料理店を創業する。
- 明治9年4月 東京上野公園内に支店を開業する。
- 大正7年1月 会社設立 資本金100万円で株式会社精養軒とする。
- 大正12年9月 関東大震災により築地の本店を焼失し、拠点を上野公園内に移す。
- 昭和14年3月 日本観光を吸収合併し、資本金165万円とする。
- 昭和21年5月 本店移転登記により東京都台東区上野公園忍ヶ岡一号地に移す。
- 昭和36年11月 上野本店の建物改築が完成する。
- 昭和38年6月 株式を東京証券業協会(現株大阪証券取引所)に登録し、店頭登録株として公開する。
-
- 昭和51年5月 日本洗染(株)を吸収合併し、資本金10,950万円とする。
- 平成7年4月 利益金処分による資本組入れにより、資本金13,140万円とする。
- 平成13年9月 東京大学医学部附属病院内に出店(東大病院店)する。
- 平成16年4月 東京都美術館内に出店(東京都美術館店)する。
- 平成17年11月 市川市東山魁夷記念館内に出店(市川白馬亭)する。
- 平成18年4月 国立科学博物館内に出店(科学博物館店)する。
- 平成20年2月 山梨県富士河口湖町の精進ホテルを富士急行株式会社へ売却する。
- 平成21年5月 国立大学法人東京工業大学内に出店(大岡山店)する。現在は上野店を拠点に16店舗を営業し今日に至る。

3 【事業の内容】

当社は、宴会場・グリル・軽食堂・結婚式場を備えた上野店を始め、都内及び他県にフランス料理を主体としたレストラン等の運営を主な事業内容としており、運営は当社のみで行っております。したがって、子会社及び関連会社はなく、企業集団はありません。

4 【関係会社の状況】

前事業年度において関連会社であった福島ビル㈱は、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、当事業年度において関連会社としておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197(156)	39.3	19.5	4,724

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社では、全従業員(管理職を除く)が参加して、精養軒従業員組合が結成されております。労使間は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策の効果などにより一部に景気の持ち直しが見られるものの、円高やデフレによる企業収益の圧迫は引き続いており、雇用や設備投資を改善するには至りませんでした。

当飲食業界におきましては、消費者の節約志向の強まりに加え、新型インフルエンザの蔓延による来客数の減少や、企業業績の悪化による法人の宴会需要の低迷など、マイナス要因が重なり非常に厳しい状況下で推移しました。

このような情勢下ではありましたが、当社は平成21年3月下旬から、お客様がより快適に寛げる飲食スペースとして、東京文化会館店のレストランとカフェテラスのリニューアル工事を行い、同年4月から営業を再開しました。同年5月下旬には東急大井町線大岡山駅前に新設された東工大蔵前会館内にレストラン「ロイヤルブルー精養軒」を出店いたしました。また、宴会減少分を補うため、夏期限定のビアガーデンの営業期間を延長するほか、婚礼獲得の機会を積極的に広げるため、新たな婚礼プランを同年9月よりスタートさせました。さらに、年末年始の「忘・新年会シーズン」に向け、ホームページやダイレクトメールを中心に営業活動を促進し売上確保に努めました。

この結果、当事業年度の売上高は3,492百万円（前年同期比：5.8%減）となりました。内部統制システム構築の費用や新規出店およびリニューアル費用等がかさみ経常損失は30百万円（前年同期は経常利益77百万円）、当期純損失は50百万円（前年同期は当期純利益74百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、555百万円となり前事業年度末と比べ44百万円の増加となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、97百万円となりました。この主な要因は、減価償却費149百万円の計上と、税引前当期純損失が48百万円発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支払231百万円及び定期預金の預入れ・払戻しによる純収入210百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度の収容能力(生産能力)と収容実績は次のとおりであります。

営業店	第146期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
	収容能力(人)	収容実績(人)	利用率(%)	前年同期比(%)
上野				
宴会	361,000	121,913	34	7.7
レストラン	80,142	207,637	259	8.3
東京国立博物館				
レストラン	26,918	147,680	549	15.1
科学博物館				
レストラン	41,600	267,614	643	2.5
東京都美術館				
レストラン	73,260	248,736	340	10.1
台東				
宴会	63,840	18,819	29	12.2
レストラン	46,816	30,773	66	14.9
東京文化会館				
レストラン	59,322	332,990	561	0.3
日本橋				
レストラン	30,294	48,386	160	6.5
その他のレストラン	200,809	369,261	184	1.9

- (注) 1 収容能力は、各営業店とも客席数に営業日数を乗じて算出しております。
2 利用率(%)は、収容実績(人)を収容能力(人)で除して算出しております。
3 前年同期比は、収容実績の対前年同期比を示しております。

(2) 受注実績

当社の事業の性格上、受注実績は販売実績と同額のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

部門別販売実績

当期の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第146期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン	2,110,061	6.5
宴会他	1,382,168	19.8
計	3,492,229	5.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

従来、レストラン売上の一部を宴会他に含めて計上しておりましたが、当事業年度よりレストラン売上はレストランへ計上しております。なお、前事業年度と同条件の場合、当事業年度の内訳はレストラン1,907,558千円(前年同期比 3.8%)、宴会他1,584,671千円(前年同期比 8.1%)となります。

営業店別販売実績

当事業年度の販売実績を営業店別に示すと次のとおりであります。

営業店別	第146期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
本社	37,928	1.3
上野	1,673,460	8.7
東京国立博物館	161,506	12.9
科学博物館	193,969	6.4
東京都美術館	265,982	8.6
台東	91,229	14.8
東京文化会館	420,519	1.1
松屋	98,208	9.6
読売	69,346	6.3
日本橋	96,160	18.1
東京大学附属病院	110,288	5.6
船堀	49,812	13.0
大岡山	56,779	
船橋	96,348	6.8
池袋	47,676	2.8
六本木カレーハウス	10,892	8.8
市川白馬亭	12,128	17.7
合計	3,492,229	5.8

(注) 1 大岡山店は平成21年5月27日に開店いたしました。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食材の仕入方針につきましては、BSE問題や鳥インフルエンザの発生など食肉に対する不安の中、今後も、非発生国及び非発生地域の商品を仕入れ、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。

営業面において上野店および上野公園内3店舗を、それぞれ異なったメニューと空間を楽しんでいただけるよう、メニューの見直しと開発をし、売上目標達成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 法的規制等について

当社は、「食品衛生法」の規定に基づき、営業店毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社では、衛生管理につきまして、最重要項目の1つとして取り組んでおりますが、当社における飲食により、食中毒や食品衛生に関する事故等が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の施行により、当社が管理している顧客名簿等、なお一層の情報セキュリティの強化、及び社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、今後、不測の事態により万が一情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償による費用の発生等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材について

米国牛BSE問題や鳥インフルエンザ問題等につきましては、非発生国及び非発生地域の商品を仕入れており、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。なお、食材の不足、仕入価格の上昇等、食材市況が大幅に変動した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業活動について

当社は、伝統の手法、味作りを基本に営業成績を上げる努力をしております。営業店毎に独自のメニュー構成、単価設定、出店条件(家賃相場など)で展開をしておりますので、お客様のニーズの変化に対しメニュー構成や単価設定を見直すなど実施した対応の成否や出店条件の変動によって、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

当社の資産の一部が減損の対象となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末と比べ166百万円減少し4,567百万円となりました。流動資産は117百万円増加の1,627百万円、固定資産は283百万円減少の2,940百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、長期預金100百万円が満期日まで1年未満になり固定資産から流動資産へ振替えしたことによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は前事業年度末と比べ、68百万円増加し1,697百万円となりました。この増加の主な要因は、4月の文化会館店リニューアルや、5月下旬に東急大井町線大岡山駅前に新設された東工大蔵前会館内にレストラン「ロイヤルブルー精養軒」を出店等による設備投資233百万円が増加した一方で、減価償却費を148百万円計上したことによるものです。無形固定資産は前事業年度末と比べ、3百万円増加し5百万円となりました。この増加の主な要因は、ソフトウェア4百万円が増加した一方で、減価償却費を1百万円計上したことによるものです。

投資その他の資産は前事業年度末と比べ354百万円減少し、1,238百万円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価下落等により50百万円減少したことと、長期預金300百万円が減少したことによるものです。長期預金の減少は、200百万円が解約により返金、また、100百万円が満期日まで1年内となったため、流動資産へ振替えたことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比べ63百万円減少し、1,350百万円となりました。

流動負債は23百万円減少の322百万円、固定負債は41百万円減少の1,028百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払消費税等が20百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が27百万円減少と、投資有価証券の時価が下落した影響等で繰延税金負債が25百万円減少したことによるものと、その一方、退職給付引当金が11百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末と比べ102百万円減少し、3,217百万円となりました。この減少の主な要因は、当期純損失の計上で利益剰余金が76百万円減少し、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べ215百万円減少し、3,492百万円となりました。この減少要因は、前期事業年度と比べ宴会他の売上高が343百万円減少の1,382百万円となったことによります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度と比べ150百万円減少の1,947百万円となりました。この減少の主な要因は、前事業年度同様に仕入先・購買額の管理により食材の購入額を抑えましたが、売上高の減少によるものです。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度より43百万円減少の2,000百万円となりました。この主な要因は、人件費が減少したこと、また、消耗品費等の減少によるものです。

(営業損益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度と比べ107百万円減少の53百万円の営業損失となりました。この主な要因は、前述の売上総利益が減少したことによるものです。

(経常損益)

当事業年度における経常利益は、前事業年度と比べ107百万円減少の30百万円の経常損失となりました。この主な要因は、前述の営業利益が減少したことや、受取配当金が3百万円減少した一方で、前事業年度に社債450百万円を償還したことにより社債利息が3百万円減少したことによります。

(特別損益)

当事業年度における特別損失は、前事業年度と比べ16百万円増加の22百万円となりました。この主な要因は、上野店の冷却塔更新工事等の改修工事代により8百万円固定資産除却損を計上、東京都美術館店の減損損失10百万円の計上をしたことによるものです。

(当期純損益)

当事業年度における当期純利益は前事業年度と比べ124百万円減少の当期純損失50百万円となりました。この主な要因は、営業利益で107百万円減少したことと、特別損益が17百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、555百万円となり前事業年度末と比べ44百万円の増加となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、97百万円となり前年同期と比べ94百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、税引前当純利益が124百万円減少したことや、役員退職慰労引当金が37百万円減少したこと、退職給付引当金が41百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円となり前年同期と比べ109百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出194百万円の増加、有形固定資産の売却による支出70百万円による減少、定期預金の預入と支出の差により160百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26百万円となり、前年同期と比べ450百万円減少となりました。この主な要因は、前事業年度の社債450百万円の償還による支出によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、233百万円であり、この主なものは上野店冷却塔更新工事等の改修工事代72百万円、東京文化会館店リニューアル工事代78百万円、大岡山店出店代76百万円が主なものです。

2 【主要な設備の状況】

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物	構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 上野 (東京都台東区)	事務所 レストラン 宴会場	840,900	8,951	58,399	[6,800.20]	9,647	917,897	100 (50)
東京国立博物館 (東京都台東区)	レストラン	37,084		854			37,938	7 (10)
国立科学博物館 (東京都台東区)	レストラン	1,013		3,333			4,346	8 (9)
東京都美術館 (東京都台東区)	レストラン							10 (18)
台東 (東京都台東区)	レストラン							6 (4)
東京文化会館 (東京都台東区)	レストラン	39,979		21,452			61,431	18 (26)
松屋 (東京都中央区)	レストラン							6 (4)
読売 (東京都千代田区)	レストラン							4 (3)
日本橋 (東京都中央区)	レストラン				19,458 (67.80)		19,458	8 (3)
東京大学付属病院 (東京都文京区)	レストラン							8 (5)
船堀 (東京都江戸川区)	レストラン							5 (3)
大岡山 (東京都目黒区)	レストラン	55,592		9,878			65,470	6 (8)
船橋 (千葉県船橋市)	レストラン							6 (5)
池袋 (東京都豊島区)	レストラン							4 (4)
六本木カレーハウス (東京都港区)	レストラン							1 (1)
市川白馬亭 (千葉県市川市)	カフェ							(3)
その他	事業用地他	2,082	4,035	141	583,735 (109,040.75)	24	590,017	
合計		976,650	12,986	94,057	603,193 (109,108.55) [6,800.20]	9,671	1,696,557	197 (156)

(注) 1 土地の〔 〕内面積㎡は賃借中のものを外数で示しております。

2 帳簿価額の「その他」欄は、機械及び装置並びに車両及び運搬具の合計であります。

3 事業所名の「その他」の明細は以下のとおりであります。

名称	所在地	帳簿価額(千円)					合計
		建物	構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	
事業用地等							
六本木用地	東京都港区		53		579,820 (760.63)		579,873
那須用地	栃木県那須町				20 (34,656.00)		20
河口湖用地	山梨県富士 河口湖町	1,335	38	141	54 (72,049.38)	24	1,592
新中里パーキング	埼玉県さいたま市 中央区	276	1,515		2,027 (813.22)		3,818
パーキング 二度栗山	埼玉県さいたま市 中央区	471	2,124		1,813 (727.27)		4,408
関口駐車場	東京都文京区		305		1 (34.25)		306
合計		2,082	4,035	141	583,735 (109,040.75)	24	590,017

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

5 従業員数の()は、臨時雇用者数で年間の平均人員を外数で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,628,000	2,628,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	2,628,000	2,628,000		

(注)上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

ジャスダック証券取引所から、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更になりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	3	28			387	422	
所有株式数 (単元)		1,686	255	15,685			8,603	26,229	5,100
所有株式数 の割合(%)		6.43	0.97	59.80			32.80	100	

(注)自己株式26,867株は「個人その他」に268単元及び「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、26,867株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人福島育英会	東京都中央区日本橋室町1丁目5-3	490.0	18.65
福島ビル株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目5-3	417.5	15.89
学校法人根津育英会	東京都練馬区豊玉上1丁目26-1	388.8	14.79
根津公一	東京都港区	131.7	5.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	120.0	4.57
高島憲正	東京都荒川区	68.4	2.60
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	60.0	2.28
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	60.0	2.28
精養軒従業員持株会	東京都台東区上野公園4番58号	57.2	2.18
(株)スキル・パートナーズ・イン ベストメント・ワークス	東京都港区新橋1丁目10-1-807	55.0	2.09
計		1,848.6	70.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,596,100	25,961	同上
単元未満株式	普通株式 5,100		同上
発行済株式総数	2,628,000		
総株主の議決権		25,961	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精養軒	東京都台東区上野公園 4番58号	26,800		26,800	1.02
計		26,800		26,800	1.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	186	140
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,867		26,867	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付け、効率的な業務運営によって企業体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、安定配当を継続する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。

内部留保資金は将来の事業展開に備えると共に、今後においても中長期展望のもと、安定的な配当維持に役立てる所存であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金は見送りますが、期末配当金は10円を予定しております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月14日 取締役会決議	13	5
平成22年4月28日 定時株主総会決議	13	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	1,779	1,980	1,200	1,000	840
最低(円)	800	980	910	700	630

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所から、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更になりました。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	750	760	820	799	840	800
最低(円)	690	700	730	750	750	740

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ジャスダック証券取引所から、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ変更になりました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	酒井 裕	昭和26年12月1日生	昭和49年3月 平成7年2月 平成10年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 人事部長 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役管理統括部長就任 専務取締役管理本部長就任 取締役社長就任(現)	(注)3	5.4
常務取締役	管理部長	横溝 孝典	昭和25年8月22日生	昭和50年3月 平成8年10月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 経理課長 人事課長 総務部次長 取締役総務部長就任 常務取締役管理部長(現)	(注)4	1.7
取締役相談役		永岡 公	昭和17年5月18日生	昭和41年3月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年12月 平成22年4月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 専務取締役就任 取締役社長就任 取締役相談役就任(現)	(注)3	7.0
取締役	調理部長	小原 康夫	昭和25年7月20日生	昭和44年5月 平成13年2月 平成19年4月	当社入社 上野営業所宴会料理長 取締役調理部長就任(現)	(注)3	1.8
取締役	営業部長	加島 利彦	昭和27年12月19日生	昭和50年9月 平成10年5月 平成19年5月 平成20年4月	当社入社 施設課長 営業部長 取締役営業部長就任(現)	(注)4	1.4
取締役		古屋 勝彦	昭和12年12月31日生	昭和56年5月 平成元年12月 平成15年5月 平成5年4月	㈱松屋取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	1.3
取締役		根津 公一	昭和25年5月16日生	昭和57年5月 平成11年1月 平成14年4月	㈱東武百貨店取締役就任 同社取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	131.7
監査役		横溝 良和	昭和29年1月7日生	昭和52年4月 平成10年6月 平成17年10月 平成20年11月 平成22年4月	株式会社コスガ入社 同社商品部長 同社経理部長 同社退社 当社監査役就任(現)	(注)6	0.0
監査役		青木 弘	昭和12年1月2日生	昭和34年4月 平成5年8月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年4月	東洋証券株式会社入社 同社専務取締役就任 同社退任 東洋投信株式会社取締役社長就任 同社退任 当社監査役就任(現)	(注)5	1.0
監査役		幸山 守	昭和25年8月8日生	昭和48年6月 昭和56年3月 昭和56年4月 平成13年4月	監査法人中央会計事務所入所 同所退所 公認会計士幸山守事務所開業 (現) 当社監査役就任(現)	(注)5	1.0
計							152.3

- (注) 1 取締役古屋勝彦、根津公一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役青木 弘、幸山 守は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役横溝良和は常務取締役横溝孝典の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「よりよき内容、よりよきサービス」をモットーに、食の安全性と経営の効率化・健全性を図り、経営環境の変化に迅速な対応をとっております。

当社は、透明性の高い情報開示を行い、企業の社会性を重視し、消費者・株主・取引先・従業員等のステークホルダーの利益の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、取締役7名(うち社外取締役2名)で構成されており、取締役会規則に従い、重要事項の決定をしております。この他に、毎月常勤役員で構成する経営会議を開催しており、取締役それぞれの役割分担を明確化して職務にあっております。

(ロ) 監査役

当社は監査役制度を採用しております。監査役2名は社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は取締役会において、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。

(ハ) 監査役会

当社は第147期より監査役会制度を採用しております。監査役会により常勤監査役を選任できる体制にしております。監査役会の議事の要領及び結果並びにその他法令に定める事項を議事録に記載または記録し、議長並びに出席した監査役が記名押印または電子署名して保存することにしております。

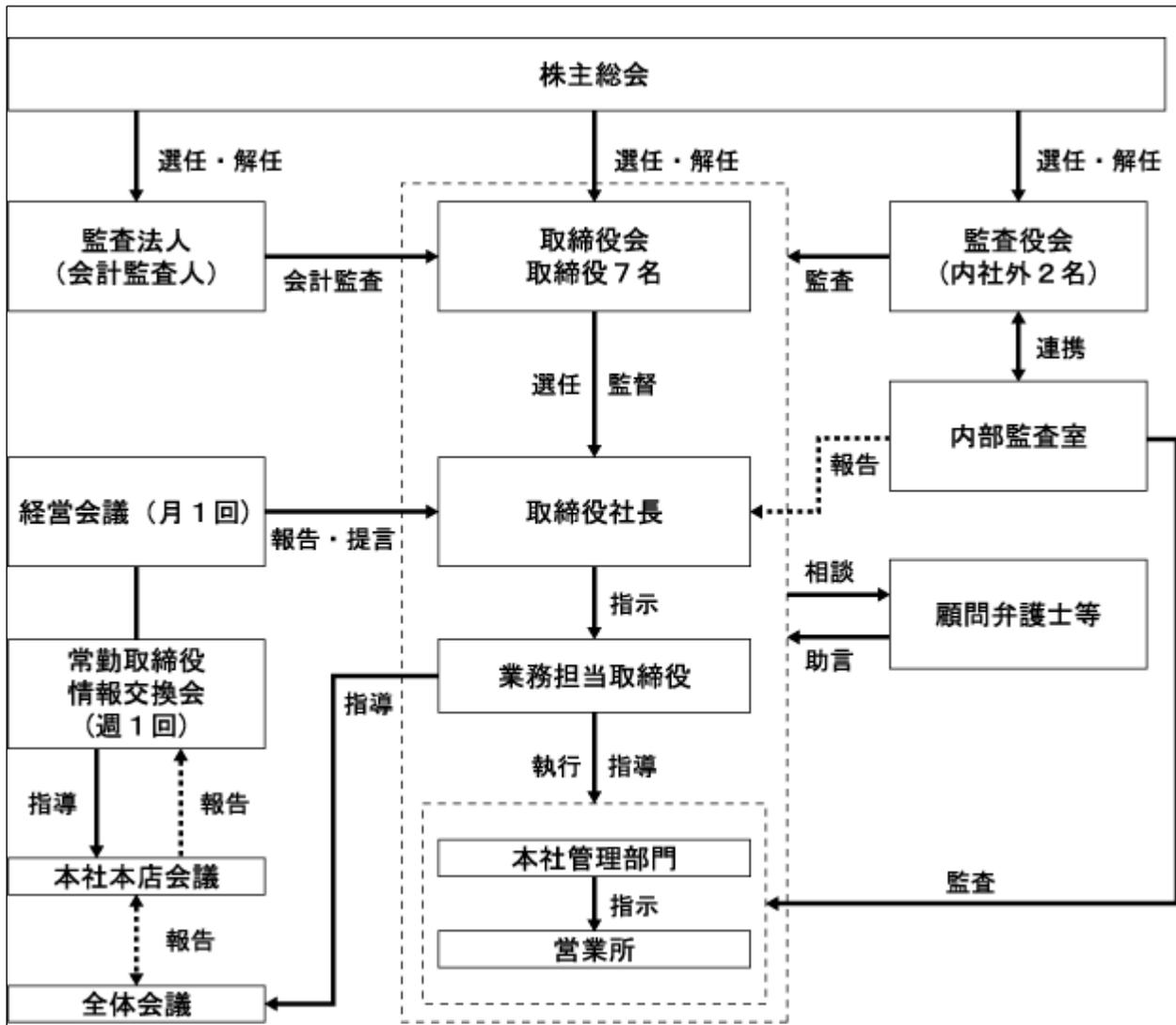
(ニ) 会計監査人

当社の会計監査人は第147期より選任することになっております。会計監査人の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の時期までとし、定時株主総会において別段の決議がなされないときは、当該定時株主総会において再任されたものとしております。

(ホ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの確立のために、すべての役員・従業員が法令の遵守はもとより、企業倫理に則った行動をするために、定例・臨時の経営会議や全体会議において、情報の伝達や意見交換を活発に行っております。

(へ) 会社の機関、内部統制システムの関係は次のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを的確に把握し、スピーディーな対応をすることが重要であり、組織的な対応をしております。

定例ないし臨時の取締役会や各部・各店責任者による全体会議において、リスク情報や対策を迅速に社内へ伝達しております。監査役や顧問弁護士等の意見を積極的に受け入れ、経営に対する牽制機能が働く仕組みを構築しております。

また、当社は食の安全と衛生管理の重要性に鑑み、食材の発注から納入時まで、仕入部による徹底的な管理をしております。さらに、食品衛生には、社団法人東京都食品衛生協会から定期的に衛生指導を受け、万全な体制をしいております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8 名 78,212千円(うち社外取締役 2 名 3,600千円)

監査役 2 名 5,200千円(うち社外監査役 2 名)

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の状況

社外取締役である古屋勝彦氏は、株式会社松屋の取締役会長であり、同社は当社の出店先であります。なお、同氏は、当社の株式を1,296株所有しております。

社外取締役である根津公一氏は、株式会社東武百貨店の取締役社長であり、同社は当社の出店先であります。なお、同氏は、当社の株式を131,672株保有しております。

社外監査役である青木 弘氏は1,000株、幸山 守氏は1,000株、当社の株式をそれぞれ所有しております。

上記以外に、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

二ノ宮隆雄 (あずさ監査法人)

原田 一 (あずさ監査法人)

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名

その他 7 名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主への継続的な安定配当を基本方針として、取締役会の決議により、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をできる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	
計			22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び当事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,545	1,464,756
売掛金	107,105	96,467
原材料	29,845	-
貯蔵品	7,537	-
たな卸資産	-	1 31,152
前払費用	39,046	33,621
未収消費税等	-	2,680
その他	101	1,012
貸倒引当金	4,000	2,200
流動資産合計	1,510,178	1,627,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,233,007	2,347,247
減価償却累計額	1,312,506	1,370,597
建物（純額）	920,501	976,650
構築物	62,658	62,658
減価償却累計額	47,182	49,672
構築物（純額）	15,476	12,986
機械及び装置	177,509	177,509
減価償却累計額	166,109	167,987
機械及び装置（純額）	11,400	9,522
車両運搬具	3,855	3,855
減価償却累計額	3,672	3,706
車両運搬具（純額）	183	149
工具、器具及び備品	361,191	402,868
減価償却累計額	283,030	308,811
工具、器具及び備品（純額）	78,161	94,057
土地	603,193	603,193
有形固定資産合計	1,628,914	1,696,557
無形固定資産		
借地権	1,512	1,512
電話加入権	511	511
ソフトウェア	-	3,279
無形固定資産合計	2,023	5,302
投資その他の資産		
投資有価証券	646,472	2 939,406
関係会社株式	342,500	2 -
出資金	11,000	11,000
差入保証金	92,173	87,573
長期預金	500,000	200,000
その他	6,500	2,000
貸倒引当金	6,500	2,000
投資その他の資産合計	1,592,145	1,237,978
固定資産合計	3,223,082	2,939,837
資産合計	4,733,260	4,567,326

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,192	63,722
未払金	119,742	122,955
未払費用	70,202	68,974
未払法人税等	2,984	3,477
未払消費税等	19,670	-
預り金	22,947	22,709
賞与引当金	40,000	40,000
流動負債合計	344,737	321,837
固定負債		
退職給付引当金	805,168	815,873
役員退職慰労引当金	136,050	108,728
繰延税金負債	118,232	93,431
その他	9,131	9,992
固定負債合計	1,068,581	1,028,024
負債合計	1,413,318	1,349,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金		
資本準備金	4,330	4,330
資本剰余金合計	4,330	4,330
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,890,000	2,890,000
繰越利益剰余金	109,224	32,850
利益剰余金合計	3,032,074	2,955,700
自己株式	20,198	20,337
株主資本合計	3,147,606	3,071,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,336	146,372
評価・換算差額等合計	172,336	146,372
純資産合計	3,319,942	3,217,465
負債純資産合計	4,733,260	4,567,326

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	3,706,742	3,492,229
売上原価		
当期製品製造原価	1,609,398	1,544,902
売上原価合計	1,609,398	1,544,902
売上総利益	2,097,344	1,947,326
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1 2,043,427	1 2,000,046
営業利益又は営業損失()	53,917	52,720
営業外収益		
受取利息	7,155	6,795
受取配当金	11,465	8,163
雑収入	7,828	7,496
営業外収益合計	26,448	22,453
営業外費用		
社債利息	3,365	-
営業外費用合計	3,365	-
経常利益又は経常損失()	77,000	30,266
特別利益		
投資有価証券売却益	1,023	-
貸倒引当金戻入額	4,500	4,500
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	5,572	4,500
特別損失		
固定資産除却損	2 115	2 10,810
減損損失	3 5,989	3 11,285
投資有価証券評価損	210	-
特別損失合計	6,314	22,095
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	76,258	47,861
法人税、住民税及び事業税	2,230	2,500
法人税等合計	2,230	2,500
当期純利益又は当期純損失()	74,028	50,361

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)			当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首原材料棚卸高		26,008			29,845		
2 当期原材料仕入高		839,498			774,571		
合計		865,506			804,416		
3 期末原材料棚卸高		29,845	835,661	51.9	24,112	780,304	50.5
労務費			558,855	34.7		552,991	35.8
経費	1		214,882	13.4		211,607	13.7
当期製品製造原価			1,609,398	100.0		1,544,902	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	100,233	93,327
減価償却費	15,211	17,018
賃借料	63,938	62,993

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	131,400	131,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,400	131,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,330	4,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,330	4,330
資本剰余金合計		
前期末残高	4,330	4,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,330	4,330
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,850	32,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,850	32,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,890,000	2,890,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,000	2,890,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,211	109,224
当期変動額		
剰余金の配当	26,015	26,013
当期純利益又は当期純損失()	74,028	50,361
当期変動額合計	48,013	76,374
当期末残高	109,224	32,850
利益剰余金合計		
前期末残高	2,984,061	3,032,074
当期変動額		
剰余金の配当	26,015	26,013
当期純利益又は当期純損失()	74,028	50,361
当期変動額合計	48,013	76,374
当期末残高	3,032,074	2,955,700
自己株式		
前期末残高	20,007	20,198
当期変動額		
自己株式の取得	191	140
当期変動額合計	191	140
当期末残高	20,198	20,337

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,099,784	3,147,606
当期変動額		
剰余金の配当	26,015	26,013
当期純利益又は当期純損失()	74,028	50,361
自己株式の取得	191	140
当期変動額合計	47,822	76,513
当期末残高	3,147,606	3,071,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	247,430	172,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,094	25,964
当期変動額合計	75,094	25,964
当期末残高	172,336	146,372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247,430	172,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,094	25,964
当期変動額合計	75,094	25,964
当期末残高	172,336	146,372
純資産合計		
前期末残高	3,347,214	3,319,942
当期変動額		
剰余金の配当	26,015	26,013
当期純利益又は当期純損失()	74,028	50,361
自己株式の取得	191	140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,094	25,964
当期変動額合計	27,271	102,477
当期末残高	3,319,942	3,217,465

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	76,258	47,861
減価償却費	134,525	148,610
減損損失	5,989	11,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,000	6,300
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,171	10,705
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,355	27,322
受取利息及び受取配当金	18,620	14,958
固定資産除却損	115	7,842
社債利息	3,365	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,023	-
売上債権の増減額(は増加)	12,002	10,638
たな卸資産の増減額(は増加)	5,702	6,230
差入保証金の増減額(は増加)	6,588	4,600
仕入債務の増減額(は減少)	3,382	5,470
未払金の増減額(は減少)	4,702	1,736
未払消費税等の増減額(は減少)	5,144	19,670
未払費用の増減額(は減少)	4,624	1,228
その他	1,209	5,204
小計	179,286	84,042
利息及び配当金の受取額	18,620	14,958
利息の支払額	3,381	-
法人税等の支払額	3,347	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,177	97,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,120,000	910,000
定期預金の払戻による収入	1,170,000	1,120,000
有形固定資産の取得による支出	38,282	231,928
有形固定資産の売却による収入	70,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,065
投資有価証券の売却による収入	1,431	-
投資有価証券の取得による支出	1,389	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,759	27,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	450,000	-
配当金の支払額	26,126	25,928
その他	191	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,317	26,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,381	44,211
現金及び現金同等物の期首残高	713,926	510,545
現金及び現金同等物の期末残高	510,545	554,756

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によって おります。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料、貯蔵品は先入先出法による原価法によ っております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料、貯蔵品は先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年 7月 5日公表の「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準について は、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)に変更してあります。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。また、耐用年数及び残 存価額は法人税法の規定と同一の基準によってお ります。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定額法によ ってあります。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価 償却資産については、3年間で均等償却する方法 によってあります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に 取得した資産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格 の 5 %相当額と備忘価格との差額を 5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上してあり ます。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期利益 及び当期純利益はそれぞれ2,960千円減少してあ ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、耐用年数は法人 税法の規定と同一の基準によってあります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によってあります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(リース取引の処理方法)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)が平成20年 4月 1日以後開始する会計年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることにもない、前事業年度まで区分掲記しておりました「原材料」と「貯蔵品」は、「たな卸資産」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ24,112千円、7,040千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い、前事業年度において「売上高」、「その他の売上高」として掲載されたものは、当事業年度から「売上高」として計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売上高」、「その他の売上高」は、3,292,019千円、414,723千円、また、当事業年度は、それぞれ3,111,141千円、381,088千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
	1 たな卸資産内訳 原料品 24,112千円 貯蔵品 7,040千円
	2 関係会社株式 関係会社株式について、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、当事業年度より投資有価証券に含めております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。 給与 891,678千円 福利厚生費 94,754千円 水道光熱費 29,937千円 賃借料 215,377千円 退職給付費用 30,237千円 減価償却費 119,314千円 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約78%であります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは下記のとおりであります。 給与 889,038千円 福利厚生費 96,153千円 水道光熱費 28,820千円 賃借料 217,200千円 退職給付費用 26,783千円 減価償却費 131,592千円 なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約80%であります。																												
2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 工具器具及び備品 115千円	2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 6,586千円 工具器具及び備品 1,256千円 固定資産撤去費用 2,968千円 合計 10,810千円																												
3 減損損失 当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都他</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">5,989千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。このうち閉鎖が確定した資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物が2,591千円、工具器具及び備品1,450千円、リース資産1,948千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗	建物	5,989千円	工具器具及び備品	その他	合計			5,989千円	3 減損損失 当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">11,285千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>11,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては営業店を基本単位として、また賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。このうち閉鎖が確定した資産グループおよび営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物が8,109千円、工具器具及び備品1,903千円、リース資産1,273千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都	店舗	建物	11,285千円	工具器具及び備品	その他	合計			11,285千円
場所	用途	種類	減損損失																										
東京都他	店舗	建物	5,989千円																										
		工具器具及び備品																											
		その他																											
合計			5,989千円																										
場所	用途	種類	減損損失																										
東京都	店舗	建物	11,285千円																										
		工具器具及び備品																											
		その他																											
合計			11,285千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,628,000			2,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	26,467	214		26,681

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	13,008	5	平成20年1月31日	平成20年4月28日
平成20年9月19日 取締役会	普通株式	13,007	5	平成20年7月31日	平成20年10月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	13,007	5	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,628,000			2,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	26,681	186		26,867

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	13,007	5	平成21年1月31日	平成21年4月27日
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	13,006	5	平成21年7月31日	平成21年10月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	13,006	5	平成22年1月31日	平成22年4月30日

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,330,545千円	現金及び預金勘定 1,464,756千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 820,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 910,000千円
現金及び現金同等物 510,545千円	現金及び現金同等物 554,756千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項ありません。 (イ)無形固定資産 該当事項ありません。 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残存価額保証の取り決めがある場合は、当該残存保証額)とする定額法を採用しております。 リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 13,706千円	取得価額相当額 3,150千円
減価償却累計額相当額 9,870千円	減価償却累計額相当額 1,208千円
期末残高相当額 3,836千円	期末残高相当額 1,942千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,036千円	1年以内 630千円
1年超 1,800千円	1年超 1,312千円
合計 3,836千円	合計 1,942千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,741千円	支払リース料 1,165千円
減価償却費相当額 2,741千円	減価償却費相当額 1,165千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	100,000	94,110	5,890
計		100,000	94,110	5,890

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	103,202	411,097	307,895
	小計	103,202	411,097	307,895
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	52,051	34,725	17,326
	小計	52,051	34,725	17,326
合計		155,253	445,822	290,569

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損210千円を計上しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	342,500
(2) その他有価証券 非上場株式	100,650

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,431	1,023	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国債・地方債等				100,000
計				100,000

当事業年度(平成22年1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等	100,000	87,730	12,270
計		100,000	87,730	12,270

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	104,401	360,176	255,775
	小計	104,401	360,176	255,775
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	52,051	36,080	15,971
	小計	52,051	36,080	15,971
合計		156,452	396,256	239,804

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	443,150

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国債・地方債等				100,000
計				100,000

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の30%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の30%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">839,939千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,723 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">93,494 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,168千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	839,939千円	未認識数理計算上の差異	58,723 "	年金資産	93,494 "	退職給付引当金	805,168千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">861,902千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,923 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">101,952 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,873千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	861,902千円	未認識数理計算上の差異	55,923 "	年金資産	101,952 "	退職給付引当金	815,873千円								
退職給付債務	839,939千円																								
未認識数理計算上の差異	58,723 "																								
年金資産	93,494 "																								
退職給付引当金	805,168千円																								
退職給付債務	861,902千円																								
未認識数理計算上の差異	55,923 "																								
年金資産	101,952 "																								
退職給付引当金	815,873千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,364千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,877 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,184 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,343 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">3,700 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,414千円</td> </tr> </table>	勤務費用	38,364千円	利息費用	17,877 "	期待運用収益	2,184 "	数理計算上の差異の費用処理額	4,343 "	臨時に支払った割増退職金等	3,700 "	退職給付費用	53,414千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,847千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,799 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,870 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,578 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,698千円</td> </tr> </table>	勤務費用	36,847千円	利息費用	16,799 "	期待運用収益	1,870 "	数理計算上の差異の費用処理額	5,578 "	臨時に支払った割増退職金等	1,500 "	退職給付費用	47,698千円
勤務費用	38,364千円																								
利息費用	17,877 "																								
期待運用収益	2,184 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,343 "																								
臨時に支払った割増退職金等	3,700 "																								
退職給付費用	53,414千円																								
勤務費用	36,847千円																								
利息費用	16,799 "																								
期待運用収益	1,870 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	5,578 "																								
臨時に支払った割増退職金等	1,500 "																								
退職給付費用	47,698千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各期発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各期発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から、費用処理しております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入 限度超過額 327,623千円</p> <p>減損損失 57,659 "</p> <p>役員退職慰労引当金 55,359 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 42,716 "</p> <p>自己株式評価損 24,190 "</p> <p>投資有価証券評価損 21,402 "</p> <p>賞与引当金損金算入 16,276 "</p> <p>貸倒引当金損金算入 3,986 "</p> <p>その他 14,007 "</p> <p>繰延税金資産小計 563,218千円</p> <p>評価性引当額 563,218 "</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 118,232千円</p> <p>繰延税金負債合計 118,232千円</p> <p>繰延税金負債の純額 118,232千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 331,979千円</p> <p>減損損失 51,677 "</p> <p>役員退職慰労引当金 44,241 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 57,911 "</p> <p>自己株式評価損 24,190 "</p> <p>投資有価証券評価損 21,402 "</p> <p>賞与引当金 16,276 "</p> <p>貸倒引当金 1,429 "</p> <p>その他 11,393 "</p> <p>繰延税金資産小計 560,497千円</p> <p>評価性引当額 560,497 "</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 93,431千円</p> <p>繰延税金負債合計 93,431千円</p> <p>繰延税金負債の純額 93,431千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9%</p> <p>寄附金の損金不算入額 1.4%</p> <p>住民税均等割 2.9%</p> <p>評価性引当金の減少 45.4%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当事業年度については、当期純損失であるため記載を省略しました。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額 342,500千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 189,153千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 24,938千円</p>	

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 子会社等

(1) 関連会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
福島ビル㈱	中央区日本橋室町	10,000	貸ビル業	所有 直接 24.5 被所有 直接 16.0		建物等の賃借	日本橋店の賃借料の支払 敷金の差入	32,088	差入保証金	10,590

(注) 取引金額と残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、市場価格を勘案して、その都度賃料交渉の上決定しております。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	福島ビル㈱	東京都中央区	10,000	貸ビル業	所有直接 24.5 被所有直接 16.1	建物等の賃借	日本橋店の賃借料の支払 敷金の差入	32,088	差入保証金	10,590

(注) 取引金額と残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、市場価格を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,276.25円	1株当たり純資産額	1,236.95円
1株当たり当期純利益	28.46円	1株当たり当期純損失	19.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,319,942	3,217,465
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,319,942	3,217,465
期末の普通株式の数(株)	2,601,319	2,601,133

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益(は当期純損失)(千円)	74,028	50,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)(千円)	74,028	50,361
普通株式の期中平均株式数(株)	2,601,404	2,601,238

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	福島ビル(株)	4,900	342,500
		東武鉄道(株)	478,820	232,228
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十回第十一種優先株式	100,000	100,000
		(株)松屋	53,857	41,470
		(株)みずほフィナンシャルグループ	160,560	28,098
		(株)山梨中央銀行	65,500	25,283
		アサヒビール(株)	12,000	21,060
		京成電鉄(株)	35,000	17,360
		京王電鉄(株)	20,000	11,400
		東京急行電鉄(株)	20,000	7,320
		サッポロホールディングス(株)	13,518	6,448
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,680	4,062
		みずほ証券(株)	4,172	1,114
その他 5 銘柄	2,652	1,062		
計		979,659	839,406	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券 ドイツ復興金融公庫	100,000	100,000
計		100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,233,007	169,436	55,196 (8,109)	2,347,247	1,370,597	98,592	976,650
構築物	62,658			62,658	49,672	2,490	12,986
機械及び装置	177,509			177,509	167,987	1,878	9,522
車両及び運搬具	3,855			3,855	3,706	34	149
工具器具及び備品	361,191	63,884	22,207 (1,903)	402,868	308,811	44,830	94,057
土地	603,193			603,193			603,193
有形固定資産計	3,441,413	233,321	77,403 (10,012)	3,597,330	1,900,773	147,824	1,696,557
無形固定資産							
借地権	1,512			1,512			1,512
電話加入権	511			511			511
ソフトウェア		4,065		4,065	786	786	3,279
無形固定資産計	2,023	4,065		6,088	786	786	5,302

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主な内容

建物	上野店	66,467千円
"	大岡山店	60,629千円
"	東京文化会館店	42,340千円
工具器具及び備品	"	35,631千円
"	大岡山店	15,126千円
"	上野店	5,195千円

2 有形固定資産の当期減少額の主な内容

建物	上野店	39,911千円
"	東京都美術館店	11,385千円
"	東京国立博物館店	3,116千円
工具器具及び備品	東京都美術館店	12,401千円
"	東京国立博物館店	3,808千円
"	上野店	1,441千円
"	東京文化会館店	1,432千円

3 当期減少額の欄の()内の内書きは、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	10,500	2,200	2,262	6,238	4,200
賞与引当金	40,000	40,000	40,000		40,000
役員退職慰労引当金	136,050	9,590	36,912		108,728

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	61,102
預金の種類	
当座預金	90,472
普通預金	291,182
定期預金	1,022,000
計	1,403,654
合計	1,464,756

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)松屋	14,155
(株)東武百貨店	8,044
クレジットカード(8社)	7,316
(株)読売新聞東京本社	5,518
その他(飲食料金一般得意先)	61,434
合計	96,467

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
107,105	1,546,488	1,557,126	96,467	94.2	24.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八)原材料

営業店別	種類	摘要	金額(千円)	比率(%)
本社	食料品	肉、野菜、魚貝類等	2,066	7.7
	飲食品	日本酒、洋酒、ビール等	224	0.9
	煙草	日本煙草、外国煙草	118	0.5
各営業店	食料品	肉、野菜、魚貝類等	11,156	47.2
	飲食品	日本酒、洋酒、ビール等	10,548	43.7
合計			24,112	100.0

(二)貯蔵品

内容	金額(千円)
食器類等	4,281
掃除用品等	1,164
事務用品消耗品等	1,595
合計	7,040

固定資産

(イ)長期性預金

預け先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
合計	200,000

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)久世	8,056
(株)金澤商店	4,373
共同水産(株)	3,583
(株)梅村屋	3,283
(株)山全	3,142
その他(注)	41,285
合計	63,722

(注) (株)若松屋本店他

固定負債

(イ)退職給付引当金

内容については、「注記事項(退職給付関係) 2 退職給付債務に関する事項」に記載しております。

(3) 【その他】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	(自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高 (千円)	894,264	943,486	796,583	857,896
税引前 四半期純利益 (は税引前 四半期純損失) (千円)	18,528	8,807	61,218	3,636
四半期純利益 (は四半期純損失) (千円)	17,978	9,617	61,858	3,136
1株当たり 四半期当期純利益 (は1株当たり 四半期純損失) (円)	6.91	3.70	23.78	1.21

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seiyoken.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第145期)	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日	平成21年4月24日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第146期 第1四半期	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	平成21年6月12日 関東財務局長に提出。
	第146期 第2四半期	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年9月14日 関東財務局長に提出。
	第146期 第3四半期	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	平成21年12月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社 精養軒
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精養軒の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社 精養軒
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精養軒の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精養軒の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社精養軒の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社精養軒が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。